

土木学会建設マネジメント委員会  
2010年度公共調達シンポジウム

## 下水道事業における 包括的民間委託について

平成22年8月3日

日本下水道事業団事業統括部  
新プロジェクト推進課長  
細川 顕仁

1

### 下水道施設の維持管理の状況(2)

包括的民間委託等実施箇所(処理場)の推移

年度	指定管理者	包括的民間委託
H12	0	0
H13	0	0
H14	0	0
H15	0	0
H16	0	0
H17	0	0
H18	0	10
H19	0	150
H20	0	250

出典: 下水道統計 (H17年度版→H20年度版)

包括的民間委託実施箇所は急増中  
指定管理者制度導入箇所はH18に急増後横ばい

4

### 本日の説明内容

1. 下水道施設の維持管理の状況
2. 包括的民間委託の概要
3. 包括的民間委託における発注方式
4. 包括的民間委託における契約内容
5. 事例紹介
6. 現状の課題

2

### 下水道施設の維持管理の状況(3)

下水道施設の維持管理費用

下水処理場の維持管理費が7割を占める

下水処理場の維持管理費の内訳

下水処理場の維持管理費のうち運転管理委託費が最も大きな割合

5

### 下水道施設の維持管理の状況(1)

下水処理場の維持管理の状況

殆どの下水処理場の維持管理業務は民間へ委託

ポンプ場の維持管理の状況

ポンプ場は下水処理場とセットで維持管理するケースが一般的

出典: 下水道統計 (H20年版)

6

### 包括的民間委託の概要(1)

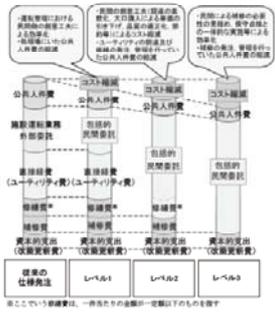
#### 包括的民間委託の一般的な定義

- 性能発注方式:
  - 求める性能のみを定め、詳細な業務手法は規定しない。
  - 責任分担を明確化する。
- 業務範囲の拡大:
  - 運転操作、監視、保守点検(レベルⅠ)
  - + ユーティリティ調達管理(レベルⅡ)
  - + 修繕(レベルⅢ)
- 複数年契約

6

## 包括的民間委託の概要(2)

図表 5-3 客マニュアルにおける包括的調達レベルと包括的調達によるコスト削減のイメージ  
(情報調達ガイドライン③の図を参考に作成)



出典：包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)

※この図により包括的民間委託＝コスト〇%削減という誤解が一部で広まる

## 包括的民間委託における発注方式(参考2)

### 入札参加資格要件等の状況

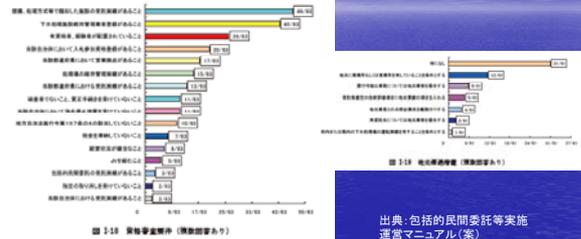


図 5-19 発注方式別 (複数回答あり)

出典：包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)  
2007年度のアンケート結果より

## 包括的民間委託における発注方式

- ・(条件付)一般競争入札
- ・指名競争入札
- ・総合評価落札方式
- ・公募型プロポーザル随意契約方式
- ・その他 (2段階方式等)

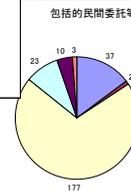


出典：包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)  
2007年度のアンケート結果より

## 包括的民間委託の契約内容(範囲、契約年数)



『包括的』の内容はユーティリティの調達管理までが最も多い  
修繕まで含まれているものも限定的なものが殆ど

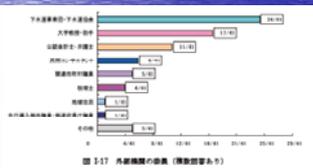
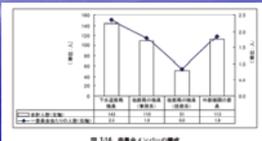


契約年数は3年が最も多い  
最長の契約年数は10年

出典：下水道統計(H20年度版)

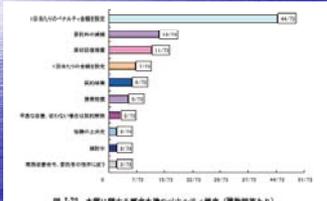
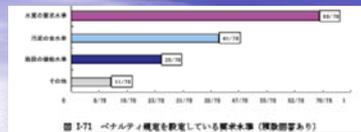
## 包括的民間委託における発注方式(参考1)

### 技術提案書等評価(審査)委員会の状況



出典：包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)  
2007年度のアンケート結果より

## 包括的民間委託の契約内容(ペナルティ)



※実際にペナルティが発生したことはないとのこと

出典：包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)  
2007年度のアンケート結果より

## 事例紹介： C県T流域下水道における包括的民間委託(概要)

▶対象施設：T終末処理場、雨水貯留場及び幹線管渠等

▶委託業務範囲：

- 各施設の運転操作・監視及び保守点検
- 幹線管渠の巡視点検
- 環境計測
- 小修繕(1件の費用が250万円未満)
- 物品等の調達・管理 等

▶契約期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日(3年間)

▶入札方法：総合評価一般競争入札

13

## 事例紹介：(契約上の特徴)

契約上の特徴(技術提案の取り扱い)

▶技術提案書における提案項目を『契約提案』と『その他提案』に分類(応募者が自ら分類)

▶『契約提案』は準備時期等と実施期間を明確化

▶『契約提案』が履行されていないことが判明した場合で、発注者の指導にもかかわらず履行されない場合はペナルティが発生

▶ペナルティは、不履行期間や技術評価点などを考慮して諸経費額を減額

16

## 事例紹介：(技術提案書の審査基準等)

審査項目	審査基準(技術提案書の審査基準(平成21年4月1日現在))	配点	
1 技術提案書の審査項目	① 清潔実施方針	実地調査における実地調査、調査後の基本方針について、明確な中期計画と中期計画の進捗状況について、具体的な実施計画を記載していること	5
	② 環境対策	環境負荷低減対策等、高効率の設備計画の記載に重点を置くこと	5
	③ 労働安全衛生対策	労働安全衛生対策の取組計画、人員の配置、作業時間、作業場所の確保、作業時間短縮の取組計画、作業場所の確保等について、具体的な実施計画を記載していること	20
	④ 安全衛生管理	安全衛生管理の取組計画、作業時間短縮の取組計画、作業場所の確保等について、具体的な実施計画を記載していること	5
	⑤ 安全衛生管理	安全衛生管理の取組計画、作業時間短縮の取組計画、作業場所の確保等について、具体的な実施計画を記載していること	5
2 技術提案書の審査項目	① 設備維持・管理	定期点検、点検記録の取組計画、点検後の対応計画、点検後の報告書の提出計画、点検後の点検結果の報告書の提出計画、点検後の点検結果の報告書の提出計画	25
	② 物品管理	物品管理の取組計画、物品管理の取組計画、物品管理の取組計画、物品管理の取組計画、物品管理の取組計画	5
	③ 保守点検業務	点検の取組計画、点検の取組計画、点検の取組計画、点検の取組計画、点検の取組計画	15
	④ 施設管理業務	施設の取組計画、施設の取組計画、施設の取組計画、施設の取組計画、施設の取組計画	5
	⑤ 小修繕業務	小修繕の取組計画、小修繕の取組計画、小修繕の取組計画、小修繕の取組計画、小修繕の取組計画	5
3 技術提案書の審査項目	① A1 組織的	本事業の推進に必要となる組織、体制、情報、技術等について、具体的な実施計画を記載していること	5
	② 業務体制	業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画	20
	③ 業務体制	業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画	20
	④ 業務体制	業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画	20
	⑤ 業務体制	業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画、業務体制の取組計画	20
合計		100	

C県HPより

14

## 現状の課題(包括的民間委託等を導入しない理由)

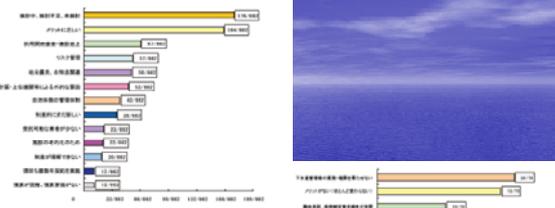


図 14 包括的民間委託・施設管理業務導入しない理由(複数回答あり)

出典：包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)

2007年度のアンケート結果より

図 14 施設管理業務導入しない理由(複数回答あり)

## 事例紹介：(審査結果)

審査項目	評価基準	配点	得点	
			Aグループ	Bグループ
1 技術提案書の審査項目	① 清潔実施方針	5	2.5	2.3
	② 環境対策	5	2.6	2.4
	③ 労働安全衛生対策	20	10.4	10.8
	④ 安全衛生管理	5	2.4	2.3
	⑤ 安全衛生管理	25	12.0	12.5
2 技術提案書の審査項目	① 設備維持・管理	5	2.3	2.6
	② 物品管理	5	6.9	6.4
	③ 保守点検業務	15	6.9	6.4
	④ 施設管理業務	5	2.6	2.5
	⑤ 小修繕業務	5	2.3	2.4
3 技術提案書の審査項目	① A1 組織的	5	2.2	2.7
	② 業務体制	5	2.4	2.7
	③ 業務体制	20	11.2	10.4
	④ 業務体制	20	9.8	9.2
	⑤ 業務体制	100	70.0	69.2
合計		200	1,298.0	1,312.3

C県HPより

15

## 現状の課題(契約内容等)

◆真の『性能発注』とはなっていない(仕様書による様々な縛り(制約)が残っている)

◆リスク分担も曖昧なケースが多い

◆受託者のインセンティブ付与が殆どなされていない

◆パフォーマンスの向上よりも「コスト削減」が重視されすぎている

◆「要求水準」(放流水質等)にレベルを設ける場合が多いが、最も厳しい水準が実質的な要求水準となってしまう

◆モニタリング(契約履行監視)が軽視されている場合も多い

等

18